

2022年3月23日

各位

会社名	株式会社ショーケース
代表者名	代表取締役社長 永田 豊志 (コード番号：3909 東証一部)
問合せ先	コーポレート本部 経営企画部長 森 友也 (TEL 03-6866-8555)

通期連結業績予想及び配当予想並びに中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2022年2月14日に公表いたしました2021年12月期決算短信において、2022年12月期の通期連結業績予想を非開示としておりました。この度、2022年1月に締結された日本テレホン株式会社との資本業務提携が与える影響を含む合理的な予想が可能となりましたので、業績予想及び配当予想を下記のとおりお知らせいたします。

また、これに伴い、本日開催の取締役会において、2021年3月25日に公表いたしました2021年12月から2023年12月期までの中期経営計画を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 通期連結業績予想値の公表

(1) 2022年12月期通期連結業績予想数値の修正(2022年1月1日～12月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
通 期	百万円 6,372	百万円 △416	百万円 △416	百万円 △416	円 銭 —
前 年 比	+299.6%	—	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (2021年12月期)	1,594	12	77	59	6.97

(2) 公表の理由

当社は2022年1月に日本テレホン株式会社と資本業務提携契約を締結し、日本テレホン株式会社は2月14日付けで当社の連結子会社となりました。2022年2月14日の時点では、2022年12月期の業績に本件が与える影響に不確定な要素が多いことを理由として、非開示としておりました。

今般、日本テレホン株式会社単体の業績予想の精査、並びに連結業績にあたる経営数値の合理的な予想が可能となりましたので、通期業績予想を開示いたします。

日本テレホン株式会社が連結子会社化したことにより売上高が大幅に増加し、売上高成長率は前年比+299%を予想しております。また、中核事業の高い成長を達成すべく成長投資を加速する計画のため、2022年12月期の通期連結業績は416百万円の営業損失となる見込みです。

営業損失の主な理由は、当社の戦略商品である「おもてなし Suite」や広告・メディア事業の金融商品比較メディアなどに営業人員及び開発人員の増員を計画しているため、人件費が75百万円増加の見通し、広告宣伝による広告宣伝費が330百万円増加の見通しとなります。

なお、日本テレホン株式会社の業績は、2022年12月期第2四半期より連結会計に組み込まれます。

2. 配当予想の公表について

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、今後の事業展開に向けた内部留保についても勘案しながら、業績を反映した水準で利益還元について検討することを基本方針としております。剰余金の配当については、業績の動向、将来の成長のための内部留保の充実及び配当性向等を総合的に勘案し決定する方針です。

2022年12月期において、剰余金の配当は無配当を予定しておりますが、2023年12月におきましては、売上成長とともに収益性の回復が見込まれているため、復配となるよう努めてまいります。

基準日	1株あたり配当金（円）		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想	-円	-円	-円
今回修正予想	0.0円	0.0円	0.0円
前期実績(2021年12月期)	0.0円	6.5円	6.5円

3. 中期経営計画の修正について

当社は、持続的成長と企業価値向上を目指すために、「中核事業への投資」「有力パートナー企業とのアライアンス」「事業拡大のためのM&A」を経営方針とした中期経営計画を策定し、2021年3月25日に公表しております。

2022年1月に実施いたしました日本テレホン株式会社との資本業務提携にともなう連結子会社化のため、2022年12月期以降の中期経営計画を見直し、修正いたしました。

2022年12月期を含む中期経営計画につきましては、中核事業であるSaaS事業及び広告・メディア事業の成長投資や、日本テレホン株式会社との事業シナジーによって創出される事業成長等により、2024年12月期には売上100億円以上、過去最高営業利益を新たな中期経営計画目標として定め、全社一丸となり取り組んでまいります。

項目	2022年12月期 (予想)			2023年12月期 (計画)			2024年12月期 (計画)	
	修正前	修正後	増減額	修正前	修正後	増減額	金額	前年比
連結売上高	百万円 2,200 ~2,600	百万円 6,372	百万円 4,172 ~3,772	百万円 2,800 ~3,400	百万円 9,000	百万円 6,200 ~5,600	百万円 10,200	+13.3%
連結営業利益	220 ~260	△416	△636 ~△676	560 ~680	50	△510 ~△630	620	+1,140.0

なお、詳細につきましては、本日（2022年3月23日）に開示いたしました「当社の経営戦略に関するお知らせ」別添資料【経営戦略説明資料】をご参照ください。

(注) 業績予想に関する留意事項

本資料の業績予想の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

私たちの事業：拡大する市場へむけてグループ1社を加え、5つの事業を運営

企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス

従前からの中核事業かつ成長事業

1. SaaS事業

EFO市場シェアNo.1で培ったWebサイト最適化・UI/UX技術を活かし、市場規模の大きいCRMへ進出、投資を強化。



2. 広告・メディア事業

国内有数のスマホメディアの運営ノウハウを多角化展開。金融商品中心にメディア数を増加させ、集客力を強化。



社内新事業

3. クラウドインテグレーション事業

ショーケースの強みであるSaaS開発ノウハウと大手企業の業務ノウハウを融合した企業のDX支援開発事業を展開



4. 投資関連事業

スタートアップと事業会社・投資家をマッチングするプラットフォームほか資金調達支援事業を展開



M&Aによる今後の成長事業

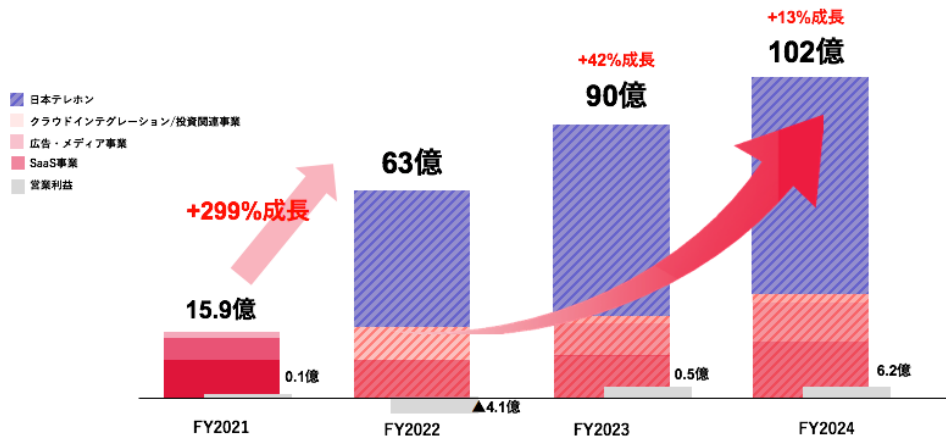
5. モバイル事業

ジャスダック上場のリユースモバイル事業などを運営する日本テレホンを連結子会社化



中期経営計画～今後3年間の事業セグメント別売上と全社営業利益

- 中核事業の成長とM&Aにより日本テレホン社が連結子会社化し売上高が急拡大。売上高成長率+299%を予想
- 新規事業の成長を加え高い成長を目指す、成長投資のため短期的には赤字計画
- 日本テレホンとの事業シナジーを創出するプロジェクト始動



以上